

2022年5月12日の日 EU 定期首脳協議共同声明に関する

日・EU ビジネス・ラウンドテーブル共同議長柵山正樹（三菱電機株式会社シニアアドバイザー）
及びフィリップ・ヴァール（フランス郵政公社グループ会長兼 CEO）による共同声明

日・EU ビジネス・ラウンドテーブル（以下「BRT」¹）の幅広い産業にまたがる双方メンバーを代表して、BRT 共同議長は、東京で対面にて開催された第 28 回日 EU 定期首脳協議がもたらした成果及び今後の見通しを非常に心強く感じる。

定期首脳協議において、デジタルとグリーンを通じた経済の成長と促進という BRT のビジョンと一致する重要な政策が共有され、進展を確実なものにしたと BRT は考える。定期首脳協議の成功を鑑みて、BRT はこの機会を通じて以下の点を強調する。

-日 EU 経済連携協定（以下「EPA」）に内在する成功と継続中の協議、様々な日 EU 対話、昨年の日 EU 定期首脳協議で発足した日 EU グリーン・アライアンスは、日本と EU が醸成してきた強固な基盤の証しである。世界経済・貿易において幅広い課題が生じる中でも、こうした施策を通じて日 EU 双方の経済に成長と拡大の機会がもたらされている。BRT は、日 EU 産業界による活用が奨励されている EPA を日本と EU の当局が最大限に生かそうと絶え間ない努力を続けていることを称賛する。

-本年の定期首脳協議の主要な成果の一つである日 EU デジタルパートナーシップ²の立ち上げを特に歓迎する。同パートナーシップはデジタル産業において日 EU 主導のルール作りを促し、またデジタルトランスフォーメーション（DX）を通じた中小企業（SME）の成長実現を可能にする。BRT はこれまでの年次会合において、「信頼性のある自由なデータ流通」（DFFT）に関する合意形成の重要性に特に留意しつつ、デジタルパートナーシップ等の取り組みにより日本と EU にもたらされる前向きな貢献について議論し提言している。

-日 EU グリーン・アライアンス及び日 EU デジタルパートナーシップの活用、第三国市場における日 EU ビジネス協力の促進、サプライチェーンの強じん性・サイバーセキュリティ・人工知能（AI）・Beyond 5 G 等の有望な協力分野における協力強化に向けた日 EU 産業界及び経済間のプラットフォームとして、日欧産業協力センターの支援により、日・EU ビジネス・ラウンドテーブル及びそのメンバーである在欧日系ビジネス協議会（JBCE）、在日欧州ビジネス協会（EBC）等が産業界間の協力を促進することの変わらぬ価値を表明した定期首脳協議共同声明は、BRT にとりわけ大きな励みとなる。

背景説明

日・EU ビジネス・ラウンドテーブルは共通する議題を議論し、日 EU ビジネス関係における様々な環境変化に対応し、公共政策への日 EU 産業界からの観点を提示する為 1999 年に発足。現在日 EU の幅広い産業分野を代表する、大企業 50 社、中小企業 17 社、12 の経済団体・商工会議所等組織の 80 社・組織のメンバーで構成されている。日・EU に共通する議題を話し合う年次会合の開催に加え、BRT は提言書を採択し両政府へ提出している。日欧産業協力センターが事務局を務め、BRT の活動を支援している。

お問い合わせ先

E-mail roundtable@eu-japan.eu URL <https://www.eu-japan-brt.eu/ja>

¹ <https://www.eu-japan-brt.eu/ja/about-brt>

² <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100343686.pdf>